

再び動き出すイタリア政局

発表日：2017年9月28日(木)

～偽りの政治安定～

第一生命経済研究所 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理
03-5221-4527

◇ 現在検討されている選挙制度改革案に基づけば、来年春に予定されるイタリアの総選挙では、反体制派の五つ星運動、左派勢力、右派勢力が3割前後の議席を分け合う可能性が高い。何れの勢力も総選挙後の政権発足は困難な状況で、挙国一致内閣が誕生する可能性が高い。イタリアの政治不安は一旦後退するが、3勢力の勢力均衡が崩れない限り、真の政治安定は訪れない。

今年5月に解散風に揺れたイタリアでは、主要政党が選挙制度改革案で合意できず、年内解散の可能性が遠退いた。来年の3月15日に議会任期満了を控え、憲法規定に基づき、遅くとも5月20日まで（任期満了から70日以内の日曜日）に次期総選挙を行なう必要がある。その後、選挙制度改革の審議は棚上げされたままだったが、ここにきて新たな改正案が浮上している。上下両院ともにプレミアム議席（最多票を獲得した政党への上乗せ議席を配分する制度）を廃止し、定数の3分の2の議席を3%以上の票を獲得した政党に比例配分し、残り3分の1の議席を小選挙区で選ぶ。5月に検討された案と比べて、比例票の割合が2分の1から引き上げられ、最低議席獲得のボーダーラインが5%から引き下げられている。

現政権を率いる中道左派の民主党（PD）、連立を支える中道右派の少数政党・国民の場所（AP）、中道右派の野党でベルルスコーニ元首相が率いるフォルツァ・イタリア（FI）、反移民を掲げる右派ポピュリズム政党・北部同盟（LN）が改正案に賛成している。他方、次期総選挙で民主党と第一党の座を争っている反体制派のポピュリズム政党・五つ星運動（5MS）、民主党から離党した議員が旗揚げした民主進歩主義運動（MDP）が改正に反対している。改正案の可決には上下両院の賛成多数が必要となる。今後細部を詰める段階で再び意見相違が表面化する恐れもあるが、現在の両院での議席構成を考えると、改正法案は可決される可能性が高い。現地の報道によれば、10月10日に議会審議を開始する予定だ。

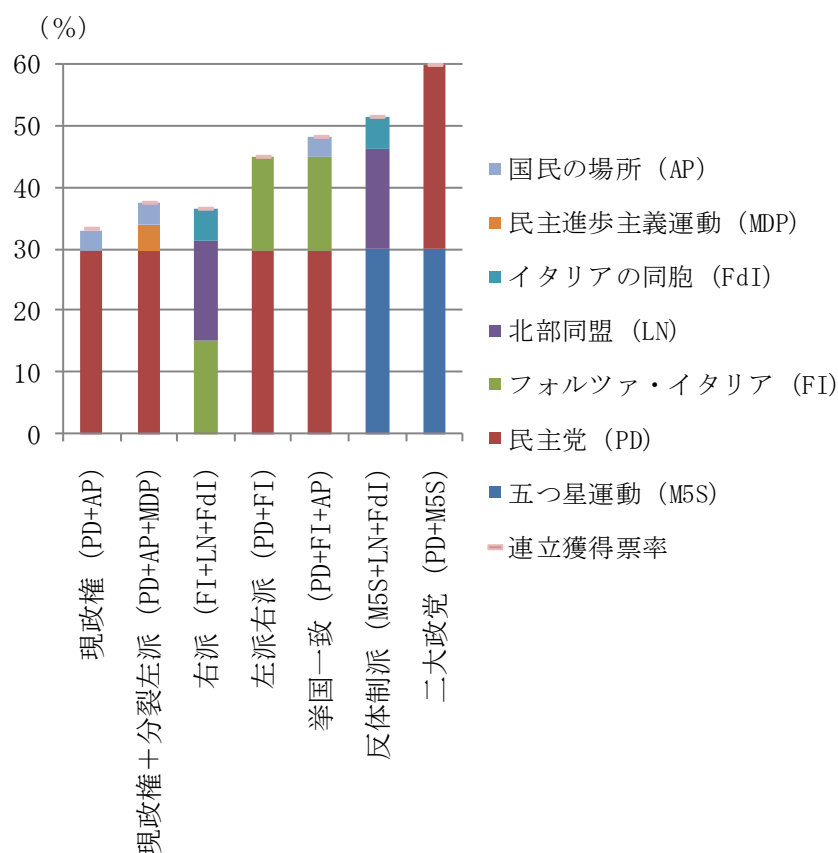
現在イタリア議会では来年度予算案の審議が行なわれている。付加価値税率引き上げによる財政穴埋めの方針を撤回したため、欧州委員会から財政規律違反を問われる恐れがあるが、大幅な逸脱は想定されず、最終的に予算案は可決されるとみる。欧州委員会への予算の提出期限が10月15日で、予算案と選挙制度改革法案を可決すれば、ジェンティローニ政権の役割は事実上終了ことになる。来年3月の任期満了を待たずに、来年春の総選挙に向けた政局が動き出そう。五つ星運動は24日にインターネット上で党員投票を行い、ディ・マイオ下院副議長を新たな党首に選出した。ディ・マイオ氏は五つ星運動が政権を奪取した場合の首相候補と目され、現在イタリアで最も人気のある政治家の1人だ。ただ、現在検討されている選挙制度改革案と最近の世論調査に基づけば、五つ星運動が政権を奪取するのは引き続き困難な情勢にある。

五つ星運動の支持率は、同党の議員が市長を務めるローマ市制の混乱や、オランダやフランスの選挙でポピュリズム政党の勢いが失速した後も、与党・民主党を僅かにリードしている。ただ、検討中の選挙制度改革案の下で同党が獲得可能な議席は3割前後にとどまる模様だ。民主党と少数政党の左派勢力が合計

で3割程度、フォルツァ・イタリアと北部同盟などの右派勢力が合計で3割程度の議席を獲得するとみられ、3勢力が3割前後の議席を分け合うことが予想される(図)。五つ星運動が政権を奪取するには、北部同盟やイタリアの同胞といった反体制派政党と連立を組む以外にないが、環境政党を源流とする五つ星運動と右派ナショナリズム的な両党とは、イデオロギーの対立が大きい。6月の地方選挙で共闘したフォルツァ・イタリアと北部同盟は、次期総選挙でも右派勢同士の連携を模索している。

政権発足には上下両院で過半数の信任票を得る必要がある。今後新たな選挙制度改正案が浮上したり、各党の勢力に大きな変化がない限り、何れの勢力も次期総選挙後に政権を発足するのは困難だ。こうした状況は再選挙をしたところで変わらないため、選挙後に想定されるシナリオとしては、非政治家のテクノクラートを首相に据え、挙国一致内閣が誕生するとみる。この場合、イタリアの政治不安が後退したと受け止められようが、3勢力の勢力均衡が崩れない限り、真のイタリアの安定(又は不安定)は訪れない。

(図) イタリア世論調査に基づく連立政権の獲得票率



注：主要10機関の最新世論調査の平均に基づく
出所：各種世論調査より第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。